

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	01	0401	福祉相談体制充実事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	1	地域福祉の推進			
目的	福祉相談体制の充実					
対象	市民					
意図	市民が抱える諸問題の解決に向けて関係機関等との連携を図り、広く相談に応じる機会を提供することで、市民が気軽に相談することができる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○民生相談 18,806千円 支援を必要とする地域住民への訪問や相談 民生相談員246人 ○地域福祉訪問相談 21,363千円 民生委員と連携し、活動をサポートしながら高齢者・在宅介護者等への訪問相談と災害時要援護者台帳の登録推進を図り、民生委員の活動を補完しながら負担軽減を図る（相談員を5人から8人に増員し、訪問相談体制の拡充を図る。）						
市民参画の有無 [ ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	○委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	民生相談員設置人数	人	計画	246	246	
			実績	245	246	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	民生相談員相談支援件数	件	目標	13,500	13,500	
			実績	10,002	9,097	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
民生相談員の相談件数は、目標件数に満たない実績件数となったが、市民の福祉向上は図られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	民生の安定や地域福祉の向上を図っていく視点から、行政が担っていくべきものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市民が抱える様々な諸問題の相談を受ける民生委員の負担軽減に努めていく必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市民への相談対応には、相談件数に留まらず専門性や特殊性など多様な対応が求められることから、現行の事業費や人件費の削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域を事業対象としており受益の機会は均等である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市（民生相談事業）と社会福祉協議会が連携し、住民が抱える様々な暮らしの相談に幅広く応じ、住民の課題解決を図ってきているが、相談の担い手である民生委員の多様な活動実態から、なり手不足が顕在化しており、より一層の民生委員への支援が求められる。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 伊藤浩 内線 593

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	01	0401	福祉相談体制充実事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		30,291	40,169		9,878
財源内訳	国・県	28	28		
	地方債				
	その他				
	一般財源	30,263	40,141		9,878

事業期間	○ 単年度繰返	□ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	--------	-----------------

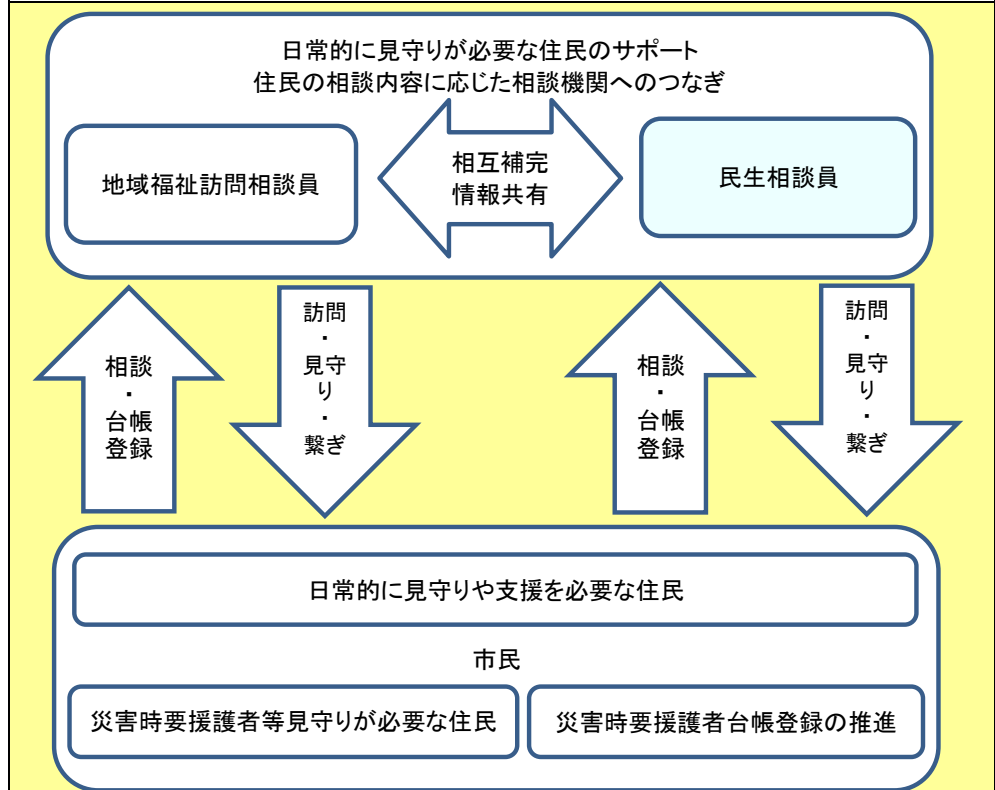
部経営方針における目標  
地域の住民が共に助け合って生活しています。

事業開始の背景・経緯  
市の社会福祉行政の円滑なる遂行を図り、市民生活の安定と福祉の向上を期するため、民生相談員を設置。民生委員の活動に対する負担感の軽減を図るため、災害時要援護者等支援員を配置し、民生委員と連携した訪問相談活動により民生委員の活動を補完する。

事業概要  
○民生相談 18,806千円  
支援を必要とする地域住民への訪問や相談 民生相談員246人  
○地域福祉訪問相談 21,363千円  
民生委員と連携し、活動をサポートしながら高齢者・在宅介護者等への訪問相談と災害時要援護者台帳の登録推進を図り、民生委員の活動を補完しながら負担軽減を図る(相談員を5人から8人に増員し、訪問相談体制の拡充を図る。)

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等  
地域によっては、民生委員の成り手が不足するなど、民生委員の確保に苦慮している現状がある。民生の安定を担う民生委員の活動は、多岐にわたり負担が増大している。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



- 【福祉相談体制充実事業 40,169千円】
- 民生相談事業 18,806千円 (H26 18,710千円)  
(支援を必要とする地域住民への訪問や相談)  
民生相談員246人 (@73,000円) 17,904千円  
花巻市民生委員児童委員協議会事業補助金 738千円  
事務経費等 164千円
  - 地域福祉訪問相談事業 21,363千円 (H26 一人暮らし高齢者訪問相談事業11,582千円)  
民生委員と連携し地域課題の解決(行政へのつなぎ)、在宅介護者・高齢者宅等の見守り訪問活動、要援護者台帳の登録推進などを支援し、民生委員の負担軽減を図る。  
※在宅介護相談員2人と地域福祉相談員8人が連携し社協の各支部単位に1人配置  
地域福祉訪問相談事業業務委託料 21,363千円